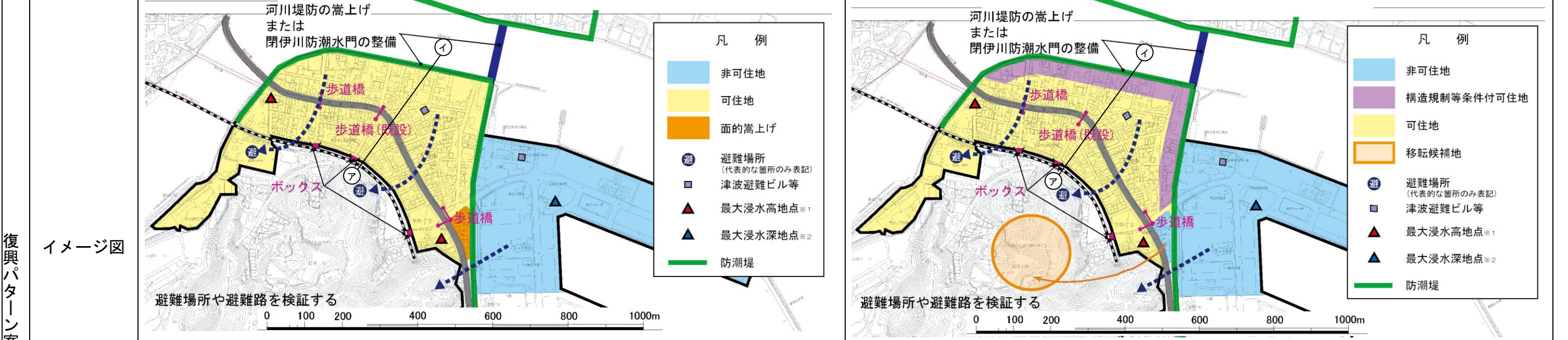


■藤原地区の復興パターン案について

被害の状況	<ul style="list-style-type: none"> 防潮堤からの越流と倒壊した箇所からの流入により、鉄道から海側の市街地一面が浸水した。 浸水面積は40.9haにわたり、浸水深はTP+2.3~5m^{※1}となり、最大浸水深が3.1m^{※2}に達した。 浸水区域内の建物の13.3%が流失または撤去となる被害を受け、避難所である藤原小学校の校庭まで浸水が及んだ。
復興まちづくりの考え方	<ul style="list-style-type: none"> 比較的頻度の高い津波^{※3}に対しては、防潮堤等のハード整備により防ぎ、今後、起こりえる最大クラスの津波^{※4}に対しては、ハード整備とソフト対策を組み合わせた多重防災型まちづくりを行う。 住宅地は、予想浸水深^{※5}の大きい区域を高台等への移転による確保を検討するとともに、小さい区域は、予想される建物被害の状況に応じ現地再建及び建物の構造規制を組み合わせる。 非可住地であっても、安全に避難できるよう避難路の整備や津波避難ビル等の整備を行う。

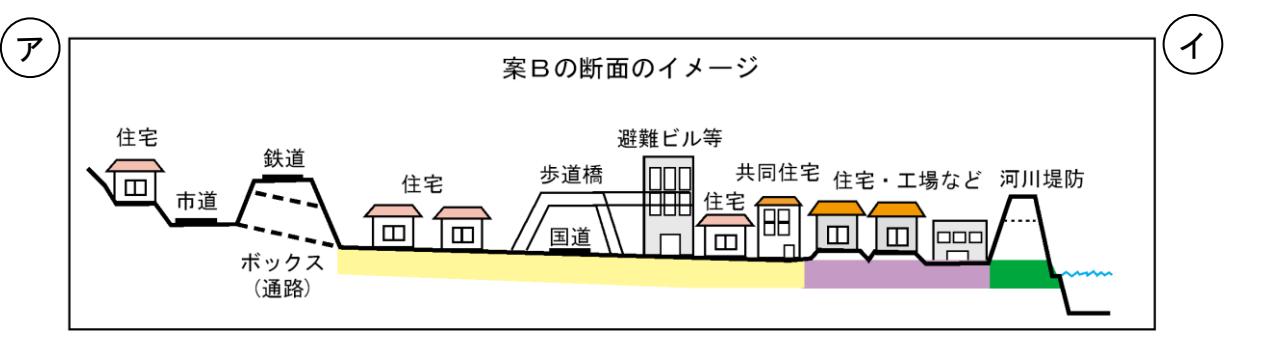
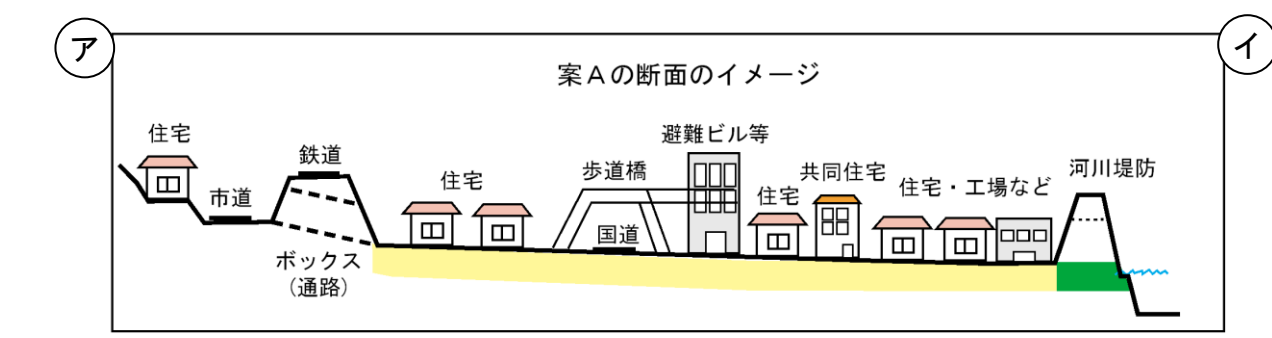
案A：予想浸水深が小さい区域は現地再建を行う。
 予想浸水深が大きい区域は面的に地盤を嵩上げし現地再建を可能とする。

案B：予想浸水深が小さい区域は現地再建を基本とするが、水勢が強く被害の拡大が予想される防潮堤沿いの区域は建物の構造規制等による条件付き可住地とする。
 予想浸水深が大きい区域は高台等への移転を行う。



避難場所や避難路を検証する

避難場所や避難路を検証する



特徴	<ul style="list-style-type: none"> 一部の区域では地盤の嵩上げによる整備に時間を要するが、早期に現地再建ができる。 避難時における国道45号及び鉄道の横断時の安全を高めるため、歩道橋や避難路を整備する。 	<ul style="list-style-type: none"> 一部の区域では高台等への移転が必要になるが、早期に現地再建ができる。 避難時における国道45号及び鉄道の横断時の安全を高めるため、歩道橋や避難路を整備する。
----	--	---

※3 概ね十年から百数十年に一度程度で発生すると想定される津波
 ※4 今回と同様の津波
 ※5 今後、起こりえる最大クラスの津波により予想される浸水の深さ

復興パターン案